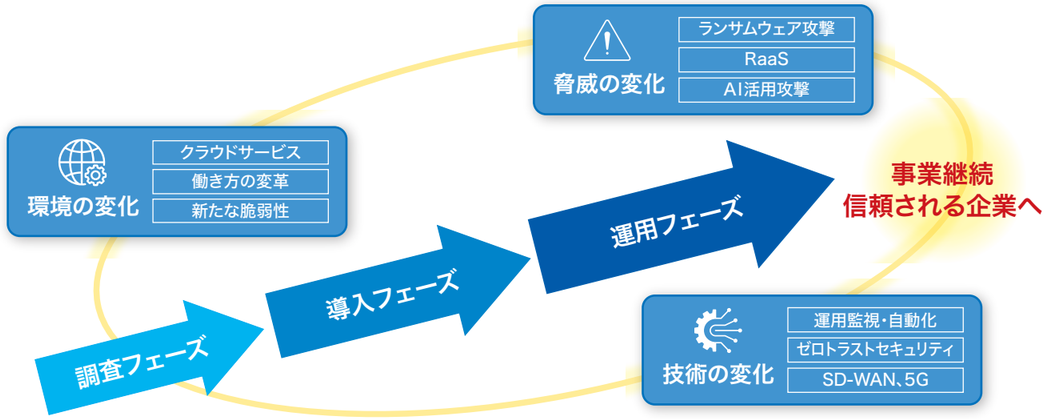
事業成長を支えるキヤノンMJのセキュリティソリューション

中長期的なロードマップの作成から、実際の構築・運用まで キヤノンMJがワンストップで伴走し、セキュリティ強化を実現します。

セキュリティ強化のステップアップ

環境や技術、脅威の変化を勘案した中長期的なロードマップを、キヤノンMJがお客さまと共に描き実現していきます。



フェーズごとの提案一覧

調査、導入、運用のフェーズごとに、最適なソリューションを提案します。

調査フェーズ	導入フェーズ	運用フェーズ
セキュリティ診断 アセスメント	**セキュリティ対策 ネットワークインフラ構築**	**運用監視サービス**
アセスメント ガイドライン対応アセスメント セキュリティ対策アセスメント	**サイバーセキュリティ** エンドポイントセキュリティ ゼロトラストセキュリティ	**運用監視サービス** 監視サービス
診断 脆弱性診断/ASM ペネトレーションテスト	**フィジカルセキュリティ** ネットワークカメラ/映像録画基盤（オンプレミス・クラウド） 画像解析（顔認証・侵入検知・不審検知・行動検知など）	レポーティング
コンサルティング クラウド・ゼロトラスト設計 CSIRT構築支援 インシデント対応支援	**ネットワークインフラ** エンドポイント/サーバー/ネットワーク/クラウド 基盤構築・基盤SI	保守・運用サービス（オンプレミス・クラウド・ハウジング・ネットワーク） データセンター BCP対策
セキュリティ監査 認証取得支援/セキュリティアセスメント		

●Canon、Canonロゴはキヤノン株式会社の登録商標です。●本誌に記載されている会社名、商品名は、一般に各社の登録商標または商標です。●記載の内容は2026年9月現在のものです。
●弊社の都合により予告なく変更させていただく場合がありますのでご了承ください。

製品に関する情報はこちらでご確認いただけます。

キヤノン ホームページ
canon.jp/biz

キヤノン 導入事例
canon.jp/biz/case

Canon キヤノンマーケティングジャパン株式会社
〒108-8011 東京都港区港南2-16-6 CANON S TOWER

●お求めは信用のある当社で

2026年8月現在

Canon

Solution REPORT
ソリューションレポート

導入事例
株式会社
アイナボホールディングス 様

ネットワークとセキュリティを一体的に見直して、成長を支えるIT基盤をつくる

国内外16社を傘下に持つアイナボホールディングス 次の成長ステージに向けてIT基盤を刷新

国内外で16のグループ企業を展開する株式会社アイナボホールディングス（以下、アイナボホールディングス）。同社は建材や住設機器の施工・卸売りなどの領域で事業を展開し、顧客へのさらなる提供価値向上や事業領域拡大のため、M&Aへの取り組みを加速しています。
そこで課題となったのが、グループ全体の事業成長を支えるIT基盤の構築でした。グループ内でバラバラだったガバナンスやIT基盤を統一すべく、同社がパートナーとして選んだのがキヤノンマーケティングジャパン（以下、キヤノンMJ）です。表面化している課題の背景や深い業務理解に基づいた提案、段階的なロードマップの提示など、実現性の高いアプローチが高く評価された結果です。
その後、両社のパートナーシップにより、グループ全体のネットワーク統合とセキュリティ対策の仕組みづくりという大きなプロジェクトを推進。すでに成果が表れ始めています。
将来を見据えたITの最適化とセキュリティ対策の一層の強化に向け、歩みを進めるアイナボホールディングス。その取り組みとそこにかける想いを詳しく伺いました。

Client Profile

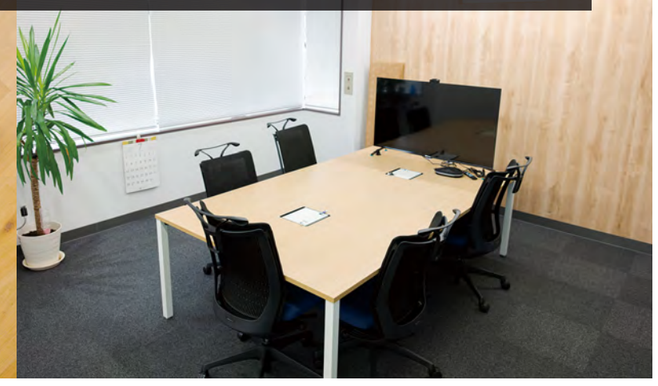
AINAVO HOLDINGS

建材・住設機器の施工と卸売りなどの事業を展開するグループ各社の経営管理

従業員数：1,757名
（グループ連結）

所在地　：東京都台東区元浅草 2-6-6 東京日産台東ビル
設立　：1955年3月3日
資本金　：8億9,635万円

2026年8月31日現在



「プロジェクトの出発点は、グループ全体の成長を支える IT基盤はどうあるべきかという問いでした」

01 導入の背景

山積する課題の中から、まずネットワークとセキュリティの見直しを優先

アイナボホールディングスの事業は、着実に拡大しています。しかし、それを支えるIT基盤は、以前は必ずしも盤石といえる状態ではありませんでした。具体的にはどういった課題を抱えていたのでしょうか。

上級執行役員 情報部 ヘッドマネージャー
清水 一俊 氏

▶M&Aの加速でグループ全体を支えるIT基盤が必須に

当社が、現在の持ち株会社体制に移行したのは2013年のことです。その後M&Aを加速し、現在では国内15社、海外1社（ベトナム）の事業会社を含む企業グループへと成長しました。しかしながら、当時の基幹システムはすでに老朽化しており、維持し続けるのが難しい状態でした。そのためM&A戦略を円滑に進めるにはITの刷新が必要との経営判断に基づき、グループ一体でのERP導入をはじめ、さまざまな施策を講じてきました。

▶ネットワークとセキュリティに優先的に取り組む

2010年代後半に基幹システムの刷新に着手し一定の基盤整備は進んでいましたが、それ以外のIT基盤やセキュリティ環境については、多くの課題が残っていました。特に、以下3つの課題があったと認識しています。
1つ目は、各社のIT環境が異なり、利用しているネットワークサービスやセキュリティ対策も統一されていないこと。2つ目は、ITに精通した人材の不足と手薄な運用体制。3つ目は、ERP構築後の次のステップをどうするか。
こうした課題意識が高まる中、グループ各社のIT関係者とも協議を重ねた結果、影響度と優先度が高いテーマとして、ネットワーク基盤の刷新とセキュリティ対策の強化が必要だと判断しました。それまではベンダー任せになっているケースが多く、グループ会社ごとに利用しているサービスも異なりました。各社で個別最適の状態となっていたため、ネットワークトラブルが発生すると原因の切り分けが難しく、復旧にはかなりの時間と労力がかかっていました。解決を図ろうとしてもグループ内には専門知識が蓄積されていなかったため、専門家のサポートを求めることにしました。

02 選定理由

実情に即した実現性の高い提案内容や熱意を高く評価

同社はグループの全体最適を目指して、国内70拠点のネットワークを統合し、セキュリティ対策を刷新しました。パートナーとしてキヤノンMJを選んだ理由や、プロジェクトの内容について伺いました。

▶6社からの提案中キヤノンMJは8項目中5項目で1位

構想段階から伴走していただけるパートナーを見つけるべく、2020年にネットワークとセキュリティの知見を持つIT企業6社にお声掛けをし、私たちの課題感などを話した上で提案を求めました。ポイントはネットワークの統合、拡張性の確保、運用の標準化などです。その中でキヤノンMJの提案は群を抜いていました。当社の実情に即した実現性の高い内容、コスト、プロジェクト推進体制、安心感など全8項目で評価した結果、5項目で1位でした。キヤノンMJのチームから感じた熱意と本気度も大変なもので、今でも強く印象に残っています。

選定の3つのポイント

POINT 1
現状を踏まえた提案内容とプロジェクト推進体制、安心感

POINT 2
納得感のあるゼロトラストへの提案

POINT 3
メンバーの熱意と本気度

選定後は、グループ各社にヒアリングを実施し各社・各拠点の課題を整理した上で、ネットワークとセキュリティの再設計を進めました。各拠点のITの土台部分はグループ標準を策定して共通化し、その上に載る要素では各社の自由度を確保することにしました。セキュリティへの影響の有無を確認した上で各社の個別最適を尊重しながら、共通の標準モデルを整備することで、グループのガバナンスを維持することが可能となります。

▶ゼロトラストを目指しセキュリティ対策を刷新

2022年から約1年かけ全拠点のネットワークを統合した後、2023年からは、「ゼロトラスト」を目指すという方針の下、さらなるセキュリティ対策に注力しました。例えば、テレワークなどで使用するVPNです。VPN機器を設置して運用しているグループ会社もありましたが、最新パッチが常に適用されているかなど、運用面に不安がありました。そこでグループ全体でVPN機器を廃止し、クラウド型のVPNサービスに切り替えました。他にも、認証方法や端末管理、ウイルス対策、メールのフィルタリングなど、セキュリティ対策として導入・刷新したツールは数多くあります。今回の刷新を実現できたのは、キヤノンMJのサポートの下、グループで統一すべき部分と各社で調整すべき部分を明確にし、優先順位をつけながら段階的に進めたことが大きかったと思います。

03 導入後の成果

経営戦略と事業成長を力強く支えるIT基盤づくりが着実に進展

▶ガバナンスとセキュリティを一定の水準で維持できる

本プロジェクトの出発点は、「グループ全体の成長を支えるIT基盤はどうあるべきか」という問いでした。従来は各社がそれぞれ異なるネットワークとセキュリティ対策を導入しており、運用体制や運用手順もバラバラでした。このままでは、今後の事業成長やM&A戦略を支え切れないという危機感がありました。個社最適の仕組みは非効率というだけでなく、グループ全体のITガバナンスの観点でも課題が多かったです。今回、ネットワークおよびセキュリティ対策を再構築したことで、目指すIT基盤の姿に近づきました。グループ全体のガバナンスやセキュリティは一定の水準で維持されています。また、ネットワーク構成図や運用手順などのドキュメントを整理することで、ブラックボックス化していた部分が分かるようになり、ITガバナンスの強化につながっています。

社内に設置されたネットワーク機器

▶IT基盤の整備によりM&Aプロセスはより円滑化

今回のプロジェクトを経て、グループ各社のIT関連業務の一部はアイナボホールディングスへ移管されました。ネットワークを統合したので、各社が個別で行っていたベンダーとの交渉や契約業務がなくなり、今ではアイナボホールディングスが窓口となってネットワーク事業者1社とやりとりしています。この他、アイナボホールディングスに移された業務は少なくありません。グループ各社の中にいるIT人材は限られる一方、アイナボホールディングスには一定数のIT人材がいて、パートナーであるキヤノンMJと日常的に連携することで、迅速なトラブル対応が可能になりました。さらに、IT関連業務のアイナボホールディングスへの集約により、業務品質・効率の向上が期待できます。もちろん、グループ各社の業務負荷は軽減されました。
経営戦略を支えるという観点では、M&Aへの対応が好例です。相手先には当グループのIT標準を示した上で、標準に合わせてもらう部分と自由に構築できる部分を事前に説明できます。また、ITデューデリジェンスでも、グループ標準との差異を確認し、迅速に評価できるようになりました。M&A後のIT統合のスピードも向上しました。
社内の意識改革も進んでいます。例えば、毎月の経営会議でセキュリティが話題になる場面が増えました。数年前なら、考えられないことです。グループ経営層から現場社員まで、今ではセキュリティの重要性を強く認識しています。こうしたマインドの変化も、プロジェクトの成果と言えます。

情報部のみなさんとキヤノンMJの担当者

04 今後の展開

両社のパートナーシップをベースに強固なIT基盤整備を進める

グループのさらなる成長に向けて、IT活用を一層加速させています。今後の方向性とキヤノンMJとのパートナーシップについてどのようにお考えでしょうか。

▶SASEへの移行を視野にセキュリティ対策のさらなる強化を目指す

IT基盤整備の取り組みは今も継続しています。ランサムウェアなどのサイバー被害のニュースが後を絶たない現在、緊張感を持ちながらセキュリティ水準の一層の向上を図っています。その一方で、ITはビジネス活動のあらゆる領域に浸透し、さまざまな業務の形を変えようとしています。ITをいかに使いこなすかが、企業の将来を大きく左右するでしょう。それだけに、セキュアかつ強固なIT基盤は欠かせません。セキュリティ対策の一つの柱として、ゼロトラスト対応をさらに前進させていきたいと思っています。そこで、ネットワークとセキュリティの機能をクラウドで統合するSASE（Secure Access Service Edge）への移行を視野に、キヤノンMJと検討を進めています。また、NIST（米国国立標準技術研究所）が公表している、高度なセキュリティの枠組みを参照した取り組みを、さらに進展させていきます。

▶グループ全体のITロードマップを共に描く

われわれがITを軸に持続的に成長していくためには、キヤノンMJの存在は欠かせません。共に中長期的なグループ全体のITロードマップを描き、常にブラッシュアップを図りながら、その実現に向けて進んでいます。日常的にオンライン会議を持ち、頻繁にやりとりをしています。相談や質問に対するレスポンスも迅速かつ的確なので、すぐそばで共に仕事をしているという感覚です。継続してわれわれの成長に伴走していただける、非常に心強い存在だと日々感じています。これからもキヤノンMJには心地よい距離感で、客観的な指摘やアドバイスを期待しています。